

未来開拓戦略の概要 (参考資料)

平成21年4月17日
二階議員提出資料

主要プロジェクト

低炭素革命

省エネ・新エネ等の地球温暖化対策、3R、水処理といった環境・資源・エネルギー分野は、我が国にとっては、成長の制約ではなくチャンス。

世界に冠たる日本の技術力で、世界に先駆けて、「低炭素／循環型社会」のモデルを実現し、アジア等に提示。「低炭素革命」のリーダー国となるとともに、都市鉱山開発や海洋資源開発により、「資源大国」となる。

<太陽光・省エネ世界一プラン>

再生可能エネルギー導入指標について、EU方式を踏まえ、最終エネルギー消費に対する比率(ヒートポンプ等を含む)として2020年頃に20%程度(2005年10%程度)を目指す。

また、太陽光発電について2020年頃に20倍程度(現行目標10倍)を目指す。このため、電気の安定供給を実現する世界最先端の系統制御システム等の開発を支援。

太陽光発電の余剰電力の新たな買取制度(需要創出による価格引下げ効果。既存施策や技術革新とも併せ、発電原価を3～5年間で半額程度へ)

公立学校等公共建築物(5万4千か所)への太陽光設置(「緑の学校」)(当面3年間、重点実施)

- 建築物のゼロエミッション化の加速的展開。公共建築物(5万4千か所)の省エネ診断・改修(当面3年間、重点実施)
- 住宅の省エネ化の加速(省エネ住宅比率を2019年50%超に)
- グリーン家電への買換え等の促進
- 未来型エネルギー社会システムのモデル事業化(次世代エネルギーパークの充実、内外100プロジェクトの選定等)
- 太陽電池、燃料電池、超電導等の分野で、日米の共同研究・実証・標準化協力を推進(米国内での大規模実証等)

<エコカー世界最速普及プラン>

～2020年には、新車販売の5割がエコカー(電気自動車、ハイブリッド車等)に～

- 公用車(国、自治体等)のエコカーへの買換え促進
- エコカーへの買換え等の促進
- 電気自動車等の最先端モデル地域開始(10箇所程度)

<低炭素交通・都市革命>

- 低炭素交通機関の世界最速開発・最速普及
 - 2010年夏を目途にフリーゲージトレイン実用化評価実施
 - 2012年度までに電池式路面電車、2016年度までに超電導リニアの実用化技術確立
- 低炭素インフラ整備等の集中対策
 - 三大都市圏環状道路の整備など、ミッシング・リンクの早期解消
 - 船舶版アイドリングストップ、大型船舶に対応した産業港湾インフラの刷新等

<資源大国実現プラン>

- 家庭に眠る携帯電話の回収制度整備(1億台回収すれば、約3トンの金が回収可能) 「都市鉱山」活用
- 廃プラスチックのリサイクル促進(2020年までにリサイクル率90%以上を目指す)
- 世界の水市場参入(和製メジャー第一号主体の設立・海外展開支援)
- 上流権益確保への支援強化、海底熱水鉱床・メタンハイドレートの探査・開発促進

健康長寿

少子高齢化が進む中、医療・介護サービスの充実により、誰もがいきいきと、安心して暮らせる健康長寿社会を構築。同時に、医療・介護・健康サービスを、成長する内需型産業として育て、巨大な雇用の受皿とする。

<介護機能強化プラン> (今後3年間で30万人の雇用創出)

- 介護人材の待遇改善のための緊急措置 (キャリアアップなど処遇改善に取り組む事業者への支援)
- 資格取得等キャリア形成支援 (離職者等に対する無料の職業訓練)
- 介護基盤の更なる整備、ケア付き住宅の整備加速
- バリアフリー化の推進のためのインフラ重点整備
(利用者数5千人以上/日の駅については、平成22年までに原則100%バリアフリー化(約900駅)。5千人/日未満についても実施)

<地域医療強化・健康産業創出プラン>

- 二次医療圏 (全国で348) を基本単位にした地域医療再生計画の推進 (各都道府県が新たに策定)
 - 地域の実情に応じて大がかりな医療機能の連携を行う地域には集中投資 (施設・設備・IT基盤)
 - 大学病院等と連携した医師派遣機能の強化、医師事務作業補助者の集中配置 (2万人に雇用拡大)
 - 新生児集中治療室拡充 (2500床 3000床)
 - 救命救急センター拡充 (214か所 237か所以上)
- 地域総合健康サービス産業の創出支援
- 医療拠点の強化
 - 災害拠点病院、社会福祉施設等の耐震化

<医療・介護福祉新技術イノベーションプラン>

- 医薬品・医療機器・再生医療の開発・橋渡し・実用化加速国家プロジェクト
 - iPS等最先端医療技術開発 (長期リスク資金供給、スーパー特区への予算集中投入)
 - ガン等に係る未承認薬の承認審査迅速化 (「特別審査ルート」(審査期間12ヶ月 6ヶ月)の導入)
 - 医薬品・医療機器審査・安全体制の強化
(審査期間: 医薬品約2.5年、医療機器約1.5年短縮)
- 世界トップレベルの新型インフルエンザ対策
 - 新型インフルエンザ発生時に、全国民分のワクチンを開発・生産できる期間を大幅短縮
(現状1年半~2年を半年に) (5年以内に実現)
- 生活支援ロボット等の技術開発
- 医療IT化推進
 - レセプトの原則完全オンライン化を前提とした医療機関・薬局等への支援

魅力発揮

農業、コンテンツ、観光等の分野には、我が国の豊かな伝統や文化に育まれた底力がある。これを解放し、地域に活力を取り戻すとともに、世界の人々を惹きつけ、二十一世紀の国富の源泉とする。
また、人材育成の充実やIT化の促進により、眠れる底力に覚醒を促す。

<農林漁業潜在力活用プラン>

- 耕作放棄地解消プロジェクト
自治体や公社の仲立ちによる農地の集約化 多様な担い手への利用拡大
(3年間で耕作放棄地の4分の1(10万ha)を再生)
- 植物工場(24毛作)の全国展開(3年以内に3倍増(50か所 150か所)、野菜の生産コスト3割削減)

<ソフトパワー発揮プラン>

- コンテンツ産業の海外展開ファンド(輸出比率を米国並みに拡大(2500億円 2兆5000億円))
- 次世代著作権取引支援システムの整備(権利の所在等をリアルタイムで把握できるデータベース整備)

<世界に誇る観光大国実現>

- 観光地など地域における景観形成や歴史まちづくり推進(2012年までに500地域)
- 無電柱化のペースを加速(当面3年間は、観光圏などで集中実施)
- 中国人観光客に対する個人向けビザの実現
- 入国審査待ち時間の大幅短縮(成田:28分 15分、関空:36分 20分)
- 首都圏空港(羽田・成田)の容量拡大・機能拡充
- 羽田 - 成田両空港間のアクセスを100分程度から50分台へ

<世界最高水準の人財力強化・技術力発揮プラン>

- 初中等の理数教育強化のための外部人材の積極活用
- 世界トップレベルの研究環境実現(ポスドク・研究支援者の大規模活用)
- 超小型衛星の開発・活用による新市場創造(世界トップレベル技術の中小ベンチャー創出)
- 5つの拠点を2016年に世界トップレベル研究拠点に
- 大学等施設整備の老朽化対策・高度化の推進

<IT底力発揮戦略>

- 電子行政の加速(国民電子私書箱の整備等)
- 学校のITインフラ抜本整備
2010年度までにパソコン教員1人1台、児童生徒3.6人に1台。校内LAN整備100%。全教室デジタルTV配置
- ブロードバンド・ゼロ地域の解消
- アナログテレビ放送の電波跡地の活用、革新的ネットワーク技術の開発等による新産業の創出